

令和4年度

吉川市下水道事業会計予算書

吉川市



## 第48号議案

### 令和4年度 吉川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数   | 25,619 世帯                |
| (2) 年間総排水量   | 6,993,435 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均排水量  | 19,160 m <sup>3</sup>    |
| (4) 主な建設改良事業 |                          |
| ア 管渠事業       | 360,812 千円               |
| イ ポンプ場事業     | 255,379 千円               |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,476,302 千円
第1項 営業収益	849,246 千円
第2項 営業外収益	627,056 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,423,175 千円
第1項 営業費用	1,349,562 千円
第2項 営業外費用	70,613 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入が資本的支出に対し不足する額 248,139 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 44,029 千円、過年度分損益勘定留保資金 103,599 千円及び減債積立金 100,511 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	873,624 千円
第1項 企業債	619,100 千円
第2項 他会計出資金	77,433 千円
第3項 国庫補助金	162,360 千円
第4項 負担金	14,731 千円

## 支 出

第1款 資本的支出	1,121,763 千円
第1項 建設改良費	675,677 千円
第2項 企業債償還金	444,518 千円
第3項 固定資産購入費	1,568 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和4年度融資分)	令和4年度	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償
土木積算システム機器賃貸借事業	令和5年度	82千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	420,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。  ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	30,600 千円			
資本費平準化	168,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、300千円と定める。

令和4年2月22日提出

吉川市長 中原恵人



# 令和4年度吉川市下水道事業会計予算に関する

## 説明書及び参考資料

# 令和4年度 吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,476,302	
	1 営業収益		849,246	
		1 下水道使用料	653,077	
		2 雨水処理負担金	195,374	
		3 受託事業収益	635	
		4 その他営業収益	160	
	2 営業外収益		627,056	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	15,085	
		3 長期前受金戻入	611,935	
		4 雑収益	35	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,423,175	
	1 営業費用		1,349,562	
		1 管渠費	30,140	
		2 ポンプ場費	63,745	
		3 流域下水道費	279,003	
		4 受託事業費	435	
		5 業務費	55,952	
		6 総係費	37,780	
		7 減価償却費	857,092	
		8 資産減耗費	25,415	
	2 営業外費用		70,613	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,936	
		2 消費税及び地方消費税	4,677	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	



資本的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			873,624	
	1 企業債		619,100	
		1 企業債	619,100	
	2 他会計出資金		77,433	
		1 他会計出資金	77,433	
	3 国庫補助金		162,360	
		1 国庫補助金	162,360	
	4 負担金		14,731	
1 他会計負担金		14,731		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,121,763	
	1 建設改良費		675,677	
		1 管渠費	360,812	
		2 ポンプ場費	255,379	
		3 流域下水道費	30,751	
		4 業務費	28,735	
	2 企業債償還金		444,518	
		1 企業債償還金	444,518	
	3 固定資産購入費		1,568	
		1 固定資産購入費	1,568	

# 給与費明細書

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	11	9	291	32,549	20,351	53,191	15,440	68,631
前年度	11	9	291	32,030	21,765	54,086	15,589	69,675
比 較	0	0	0	519	△ 1,414	△ 895	△ 149	△ 1,044

※ 1 特別職は、下水道事業審議会委員

2 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額分を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,074	1,080	2,070	120	416	7,434	5,644	2,503	10
	前年度	1,074	1,080	1,989	792	661	7,903	5,753	2,503	10
	比 較	0	0	81	△ 672	△ 245	△ 469	△ 109	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	519	昇給に伴う増加分	317		平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	202	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
手 当	△ 1,414	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,414	職員の異動等に伴う増減	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,433	令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,220
	平均給与月額 (円)	369,955		平均給与月額 (円)	346,979
	平均年齢 (歳)	41.78		平均年齢 (歳)	37.56

### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
短 大 卒	171,700	171,700
大 学 卒	188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月 1日現在	1級	2	22.2	令和3年1月 1日現在	1級	3	33.3
	2級	5	55.6		2級	4	44.5
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	4級	1	11.1		4級	1	11.1
	5級	1	11.1		5級	1	11.1
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	9	100.0		計	9	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行政職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。	上司の命を受け、事務等で相当困難なものに従事する。	上司の命を受け、係の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	課長を助け、課の事務を監督し、課の事務を整理する。	上司の命を受け、課の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	部長を助け、職員の担任する事務を監督し、部の事務を調整する。
	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長	副部長 副 参 事

## (4) 昇給

区 分			合 計	区 分			合 計		
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	前 年 度	職員数	(A) (人)	9		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8		昇給に係る職員数	(B) (人)	9		
	号級別内訳	1号級	(人)		0	号級別内訳	1号級	(人)	0
		2号級	(人)		0		2号級	(人)	0
		4号級	(人)		8		4号級	(人)	9
		8号級	(人)		0		8号級	(人)	0
	比率	(B) / (A) (%)	88.9		比率	(B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	昨年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 損失補償(令和4年度 融資分)	金融機関に対する 元金、利子及び延滞 利子に関する損失補償			令和4年度 以降				
自家用電気工作物 保安管理業務委託 事業	5,509			令和4年度 ~ 令和6年度	5,509	5,509		
土木積算システム 機器賃貸借事業(令 和4年度分)	64			令和4年度	64	64		
土木積算システム 機器賃貸借事業(令 和5年度分)	82			令和5年度	82	82		

# 令和3年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	649,088		
(2) 雨水処理負担金	181,187		
(3) 受託事業収益	500		
(4) その他営業収益	76	830,851	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	21,591		
(2) ポンプ場費	55,179		
(3) 流域下水道費	254,627		
(4) 受託事業費	276		
(5) 業務費	46,446		
(6) 総係費	36,919		
(7) 減価償却費	841,775		
(8) 資産減耗費	2,231	1,259,044	
営業損失			428,193
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	17,401		
(3) 長期前受金戻入	606,620		
(4) 雑収益	36	624,058	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,264		
(2) 雑支出	6,363	79,627	544,431
経常利益			116,238
<b>5 特別利益</b>			
過年度損益修正益	62	62	
<b>6 特別損失</b>			
過年度損益修正損	15,789	15,789	△ 15,727
当年度純利益			100,511
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			112,921
当年度未処分利益剰余金			213,432

令和3年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,120,577	
イ 建物	240,935		
減価償却累計額	22,739	218,196	
ウ 構築物	25,219,282		
減価償却累計額	2,008,657	23,210,625	
エ 機械及び装置	1,782,831		
減価償却累計額	293,424	1,489,407	
オ 工具、器具及び備品	1,414		
減価償却累計額	0	1,414	
カ 建設仮勘定		28,763	
有形固定資産合計			27,068,982
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,159,719	
イ ソフトウェア		4,800	
無形固定資産合計			1,164,519
固定資産合計			28,233,501

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

ア 営業未収金	150,684		
イ 営業外未収金	25,389		
ウ 貸倒引当金	△ 4,272	171,801	
(3) 貯蔵品		357	

流動資産合計			417,671
資産合計			28,651,172

		負債の部		
<b>3 固定負債</b>				
企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,442,812			
イ 流域下水道事業債	664,408			
ウ 資本費平準化債	448,984	4,556,204		
固定負債合計				4,556,204
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	361,342			
イ 流域下水道事業債	52,952			
ウ 資本費平準化債	30,221	444,515		
(2) 未払金				
ア 営業未払金	90,060			
イ その他未払金	3,400	93,460		
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	4,562			
イ 法定福利費引当金	880	5,442		
(4) その他流動負債				
ア 預り金	808	808		
流動負債合計				544,225
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金				
ア 国庫補助金	5,214,504			
収益化累計額	445,365	4,769,139		
イ 県補助金	12,329			
収益化累計額	1,102	11,227		
ウ 他会計補助金	4,675,252			
収益化累計額	437,823	4,237,429		
エ 負担金	3,435,268			
収益化累計額	328,370	3,106,898		
オ 受贈財産評価額	7,608,226			
収益化累計額	598,848	7,009,378		
繰延収益合計				19,134,071
負債合計				24,234,500
		資本の部		
<b>6 資本金</b>				
資本金				
ア 固有資本金		1,974,901		
イ 繰入資本金		253,766		
資本金合計				2,228,667
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金	330,572			
イ 他会計補助金	145,609			
ウ 負担金	67,862			
エ 受贈財産評価額	1,327,148			
資本剰余金合計		1,871,191		
(2) 利益剰余金				
ア 資本的収支補填額	13,267			
イ 当年度未処分利益剰余金	303,547			
利益剰余金合計		316,814		
剰余金合計				2,188,005
資本合計				4,416,672
負債資本合計				28,651,172

# 令和3年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	100,511
減価償却費	841,775
資産減耗費	2,231
賞与引当金の増減額	80
法定福利費引当金の増減額	31
長期前受金戻入	△ 606,620
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	73,264
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,365
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,162
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 523
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,130
小計	339,893
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 73,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,630

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 726,598
賞与引当金の増減額	56
法定福利費引当金の増減額	23
無形固定資産の取得による支出	△ 30,129
国庫補助金による収入	256,916
負担金による収入	14,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,363

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	646,100
企業債の償還による支出	△ 434,599
他会計からの出資による収入	81,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,899

資金増加額 (又は減少額)	74,166
資金期首残高	171,347
資金期末残高	245,513



## 1 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### イ 固定資産の減価償却の方法

##### (ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

##### (イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

#### ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

#### エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、81,397千円である。

## 3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

## 4 その他

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,426千円を取り崩すこととする。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金826千円を取り崩すこととする。

令和4年度 吉川市下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	593,707		
(2) 雨水処理負担金	195,367		
(3) 受託事業収益	578		
(4) その他営業収益	160	789,812	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	27,424		
(2) ポンプ場費	58,359		
(3) 流域下水道費	253,639		
(4) 受託事業費	391		
(5) 業務費	51,332		
(6) 総係費	37,219		
(7) 減価償却費	857,089		
(8) 資産減耗費	24,765	1,310,218	
営業損失			520,406
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	15,085		
(3) 長期前受金戻入	611,940		
(4) 雑収益	36	627,062	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,933		
(2) 雑支出	7,534	73,467	553,595
経常利益			33,189
当年度純利益			33,189
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			100,511
当年度未処分利益剰余金			133,700

# 令和4年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表

## (令和5年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

		資産の部	
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	2,120,577	
イ	建物	240,935	
	減価償却累計額	30,319	210,616
ウ	構築物	25,532,535	
	減価償却累計額	2,693,649	22,838,886
エ	機械及び装置	2,044,884	
	減価償却累計額	398,614	1,646,270
オ	工具、器具及び備品	1,414	
	減価償却累計額	244	1,170
カ	建設仮勘定		25,651
	有形固定資産合計		26,843,170
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権	1,129,798	
イ	ソフトウェア	3,633	
	無形固定資産合計		1,133,431
	固定資産合計		27,976,601
<b>2 流動資産</b>			
(1)	現金預金		358,622
(2) 未収金			
ア	営業未収金	138,671	
イ	営業外未収金	16,365	
ウ	貸倒引当金	△ 3,810	151,226
(3)	貯蔵品		627
	流動資産合計		510,475
	資産合計		28,487,076

負債の部

3 固定負債

企業債

- ア 建設改良等の財源に充てるための  
企業債 3,501,471  
イ 流域下水道事業債 642,055  
ウ 資本費平準化債 587,263

4,730,789

固定負債合計

4,730,789

4 流動負債

(1) 企業債

- ア 建設改良等の財源に充てるための  
企業債 361,342  
イ 流域下水道事業債 52,952  
ウ 資本費平準化債 30,221

444,515

(2) 未払金

- ア 営業未払金 90,829  
イ その他未払金 3,110

93,939

(3) 引当金

- ア 賞与引当金 4,363  
イ 法定福利費引当金 924

5,287

(4) その他流動負債

預り金

808

流動負債合計

544,549

5 繰延収益

長期前受金

- ア 国庫補助金 5,362,104  
収益化累計額 602,452  
イ 県補助金 12,329  
収益化累計額 1,470  
ウ 他会計補助金 4,675,252  
収益化累計額 583,657  
エ 負担金 3,449,980  
収益化累計額 438,673  
オ 受贈財産評価額 7,608,226  
収益化累計額 797,196

4,759,652  
10,859  
4,091,595  
3,011,307  
6,811,030

繰延収益合計

18,684,443

負債合計

23,959,781

資本の部

6 資本金

資本金

- ア 固有資本金 1,974,901  
イ 繰入資本金 331,199  
資本金合計

2,306,100

7 剰余金

(1) 資本剰余金

- ア 国庫補助金 330,572  
イ 他会計補助金 145,609  
ウ 負担金 67,862  
エ 受贈財産評価額 1,327,148

1,871,191

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

- ア 資本的収支補填額 13,267  
イ 当年度未処分利益剰余金 336,737

350,004

利益剰余金合計

剰余金合計

2,221,195

資本合計

4,527,295

負債資本合計

28,487,076

# 令和4年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	33,189
減価償却費	857,089
資産減耗費	18,265
賞与引当金の増減額	△ 187
法定福利費引当金の増減額	△ 18
長期前受金戻入	△ 611,940
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	65,933
未収金の増減額 (△は増加)	21,037
未払金の増減額 (△は減少)	478
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 462
小計	383,112
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 65,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,180
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 590,459
賞与引当金の増減額	△ 11
法定福利費引当金の増減額	62
無形固定資産の取得による支出	△ 27,995
国庫補助金による収入	147,600
負担金による収入	14,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,090
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	619,100
企業債の償還による支出	△ 444,515
他会計からの出資による収入	77,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,019
資金増加額 (又は減少額)	113,109
資金期首残高	245,513
資金期末残高	358,622

## 1 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### イ 固定資産の減価償却の方法

##### (ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

##### (イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

#### ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

#### エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、77,433千円である。

## 3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

## 4 その他

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,562円を取り崩すこととする。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金880千円を取り崩すこととする。



## 収益的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1 下水道 事業収益	1 営業収 益		1,476,302	1,435,324	40,978			
		1 下水道 使用料	653,077	629,087	23,990	下水道使用料	653,077	
		2 雨水処 理負担金	195,374	181,194	14,180	雨水処理負担金	195,374	
		3 受託事 業収益	635	504	131	その他受託事業 収益	635	東埼玉テクノポリス調整池維 持管理負担金 430 塔端樋管水門操作委託金 205
		4 その他 営業収益	160	77	83	手数料	151	排水設備責任技術者登録手数料 91 排水設備指定工事店指定手数料 60
						雑収益	9	コピー代
		2 営業外 収益		627,056	624,462	2,594		
		1 受取利 息	1	1	0	預金利息	1	
		2 他会計 負担金	15,085	17,401	△ 2,316	他会計負担金	15,085	一般会計負担金
		3 長期前 受金戻入	611,935	607,025	4,910	国庫補助金戻入	157,087	
					県補助金戻入	367		
					他会計補助金戻 入	145,833		
					負担金戻入	110,301	受益者負担金戻入 94,263 開発者負担金戻入 14,800 工事負担金戻入 50 他会計負担金戻入 1,188	
					受贈財産評価額 戻入	198,347		
	4 雑収益	35	35	0	行政財産使用料	29		
					その他雑収益	6		

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1 下水道 事業費用	1 営業費 用		1,423,175	1,395,441	27,734			
		1 管渠費	30,140	25,522	4,618	報償費	36	雨水幹線樹木維持管理
						備消品費	246	木壳落し清掃作業用消耗品等
						動力費	1,126	汚水マンホールポンプ電気使 用料 809 車両燃料費 317
						光熱水費	5	公衆街路灯電気使用料
						通信運搬費	107	汚水マンホールポンプ非常通 報電話料
						保険料	113	建物総合損害共済分担金 5 下水道賠償責任保険 108
						委託料	18,260	家屋調査単価修正業務委託料 200 下水道台帳整備委託料 3,462

						汚水管渠施設維持管理業務委託料	3,273	
						雨水管渠施設維持管理業務委託料	11,325	
					賃借料	837	雨水管理設用地借上料 調整池浚渫作業用車両賃借料	18 819
					調査費	4,202	公共下水道管渠内調査業務委託料	
					工事費	5,000	電気工作物移設工事費	
					材料費	8	マンホール等補修材料費	
					補償金	200	家屋損失補償	
2	ポンプ場費	63,745	58,749	4,996				
					給料	2,347		
					手当	1,044	地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	141 36 10 249 345 263
					賞与引当金繰入額	306	期末手当 勤勉手当	173 133
					法定福利費	698	埼玉県職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	687 11
					法定福利費引当金繰入額	62	埼玉県職員共済組合負担金	
					旅費	10	普通旅費	
					研修費	102	公害防止主任者資格認定講習等	
					動力費	13,509	雨水ポンプ場電気使用料 雨水ポンプ場自家用発電機燃料代	13,082 427
					光熱水費	105	雨水ポンプ場水道料金 雨水ポンプ場下水道使用料	73 32
					修繕費	1,244	緊急修繕用 東埼玉テクノポリス排水機場 修繕 共保排水樋管修繕	300 405  539
					通信運搬費	975	雨水ポンプ場非常通報電話料	
					手数料	8	危険物取扱主任試験手数料	
					保険料	122	建物総合損害共済分担金 下水道賠償責任保険	93 29
					委託料	43,213	雨水ポンプ場施設維持管理業務委託料	
3	流域下水道費	279,003	271,498	7,505				
					旅費	5	普通旅費	
					調査費	2,552	特定事業場排水水質分析調査委託料 中川流域下水道流入点水質等調査業務委託料	1,430 1,122
					負担金	276,446	中川流域下水道維持管理負担金 中川流域下水道推進協議会負担金	276,433 13
4	受託事業費	435	306	129				
					動力費	75	東埼玉テクノポリス排水機場 電気使用料松伏町分	
					光熱水費	3	東埼玉テクノポリス排水機場 水道料金松伏町分	

				修繕費	113	東埼玉テクノポリス排水機場 雨漏り修繕費松伏町分	
				保険料	3	東埼玉テクノポリス排水機場 建物総合損害共済分担金松伏 町分	2
						東埼玉テクノポリス排水機場 下水道賠償責任保険松伏町分	1
				委託料	241	東埼玉テクノポリス排水機場 維持管理委託料松伏町分	
5	業務費	55,952	50,300	5,652			
				給料	3,063		
				手当	957	地域手当	184
						時間外勤務手当	325
						期末手当	276
						勤勉手当	172
				賞与引当金繰入 額	224	期末手当	138
						勤勉手当	86
				法定福利費	846	埼玉県職員共済組合負担金	832
						地方公務員災害補償基金負担金	14
				法定福利費引当 金繰入額	48	埼玉県職員共済組合負担金	
				修繕費	643	緊急修繕用	
				通信運搬費	93	下水道使用料システム回線使用料	
				委託料	50,043	下水道使用料徴収事務委託料	
				補助金	35	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	
6	総係費	37,780	38,005	△ 225			
				報酬	291	吉川市下水道事業審議会委員報酬	
				給料	12,218		
				手当	5,788	管理職手当	600
						扶養手当	78
						地域手当	784
						通勤手当	87
						時間外勤務手当	814
						期末手当	1,894
						勤勉手当	1,531
				賞与引当金繰入 額	1,718	期末手当	950
						勤勉手当	768
				法定福利費	7,734	埼玉県職員共済組合負担金	3,697
						埼玉県総合事務組合負担金	3,981
						地方公務員災害補償基金負担金	56
				法定福利費引当 金繰入額	341	埼玉県職員共済組合負担金	
				旅費	138	普通旅費	
				研修費	51	酸素欠乏・硫化水素危険作業 主任者技能講習	
				備用品費	77	参考図書代	42
						作業用ヘルメット	35
				被服費	11	防寒着	
				修繕費	97	オートレベル点検調整	10
						ガス測定器点検	87
				通信運搬費	167	企業会計システム回線使用料	
				委託料	1,362	企業会計システム保守業務委 託料	396
						資産台帳システム保守業務委 託料	743
						土木積算システムサーバー延 長保守委託料	203
						CAD システム保守委託料	20

					賃借料	422	土木積算システム機器賃借料	23
							総合振込ソフトウェア使用料	132
							土木積算システム運用費用	267
					材料費	17	路面補修材料費	
					負担金	6,368	一般会計負担金	6,179
							日本下水道協会負担金	179
							埼玉県下水道協会負担金	10
					貸倒引当金繰入額	980	下水道使用料貸倒引当金繰入額	
	7 減価償却費	857,092	841,579	15,513				
					有形固定資産減価償却費	798,008		
					無形固定資産減価償却費	59,084		
	8 資産減耗費	25,415	25,994	△ 579				
					固定資産除却費	25,415	污水管撤去工事費	7,150
							資産減耗費	18,265
2 営業外費用		70,613	80,488	△ 9,875				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,936	73,512	△ 7,576				
					企業債利息	65,857	建設改良費等に充てるための企業債支払利息	55,676
							流域下水道事業債支払利息	9,161
							資本費平準化債支払利息	1,020
					一時借入金利息	79		
	2 消費税及び地方消費税	4,677	6,976	△ 2,299				
					消費税及び地方消費税	4,677		
3 予備費		3,000	3,000	0				
	1 予備費	3,000	3,000	0				
					予備費	3,000		

## 資本的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1 資本的 収入			873,624	786,624	87,000			
	1 企業債		619,100	515,700	103,400			
		1 企業債	619,100	515,700	103,400	企業債	619,100	建設改良費等に充てるための企業債 流域下水道事業債 資本費平準化債
	2 他会計 出資金		77,433	81,397	△ 3,964			
		1 他会計 出資金	77,433	81,397	△ 3,964	他会計出資金	77,433	一般会計出資金
	3 国庫補 助金		162,360	175,140	△ 12,780			
		1 国庫補 助金	162,360	175,140	△ 12,780	国庫補助金	162,360	社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金 (防災・安全)
	4 負担金		14,731	14,387	344			
		1 他会計 負担金	14,731	14,387	344	他会計負担金	14,731	一般会計負担金

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考				
1 資本的 支出			1,121,763	1,014,713	107,050							
	1 建設改 良費	1 管渠費	360,812	359,777	1,035	給料	7,896					
						手当	4,246	管理職手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	480 438 505 66 87 368 1,336 966			
						賞与引当金繰入 額	1,153	期末手当 勤勉手当	669 484			
						法定福利費	2,636	埼玉県職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	2,599 37			
						法定福利費引当金 繰入額	281	埼玉県職員共済組合負担金				
						委託料	45,763	公共下水道整備工事設計委託料				
						調査費	411	材料単価特別調査業務委託料				
						工事費	298,426	公共下水道整備工事 舗装補修に伴うマンホール補修 工事 マンホール周辺舗装補修及び鉄 蓋交換工事 沼辺公園 No. 2 マンホールポン プ更新工事	258,551 36,740 1,650 1,485			
						2 ポンプ 場費	255,379	158,403	96,976	給料	7,025	

					手当	3,949	扶養手当	558
							地域手当	456
							住居手当	54
							通勤手当	206
							時間外勤務手当	747
							期末手当	1,101
							勤勉手当	827
					賞与引当金繰入額	966	期末手当	552
							勤勉手当	414
					法定福利費	2,600	埼玉県職員共済組合負担金	2,568
							地方公務員災害補償基金負担金	32
					法定福利費引当金繰入額	194	埼玉県職員共済組合負担金	
					旅費	50	普通旅費	
					修繕費	145,535	排水ポンプ等改修費	137,857
							ポンプ場施設改修費	7,678
					賃借料	16	有料道路通行料	
					調査費	59	材料単価特別調査業務委託料	
					工事費	94,985	ポンプ場機械設備等工事費	74,074
							排水ポンプ更新工事費	20,911
	3 流域下水道費	30,751	33,142	△ 2,391				
					負担金	30,751	中川流域下水道建設負担金	
	4 業務費	28,735	26,168	2,567				
					工事費	28,735	排水設備工事費	
2 企業債償還金		444,518	435,671	8,847				
	1 企業債償還金	444,518	435,671	8,847				
					企業債償還金	444,518	建設改良費等に充てるための企業債償還金	361,342
							流域下水道事業債償還金	52,953
							資本費平準化債償還金	30,223
3 固定資産購入費		1,568	1,552	16				
	1 固定資産購入費	1,568	1,552	16				
					固定資産購入費	1,568	自家発電用蓄電池購入	1,523
							土木積算システムOA機器ソフトウェア	45